2019年予算修正案一覧

			2019年	
歳入			単位（千円）	
NO		事業名		
1		心障児発達支援事業の継続		-633
2		大企業のための再開発への税金投入に対する国の支出金を削減する		-387,800
3		渋谷駅北側自由通路への税金投入に対する国の支出金を削減する		-110,000
4		桜丘口再開発と連動する補助１８号線整備に対する都の支出金を削減する		-12,000
5		大企業のための再開発への税金投入を中止するため都の支出金を削減する		-96,950
6	新規	宮下公園の定期借地をやめる		-201,000
7	新規	シリコンバレー研修を中止するため保護者負担を削減する		-480
8		繰越金を増額して歳出増にあてる	3,052,970	
				-808,863
歳出			3,052,970	
		事業名	2019年 単位（千円）	
1		議長交際費を減額する（200万円を150万円に）		-500
2		同和対策事業はやめる		-174
3		区長交際費を減額する（300万円を200万円に）		-1,000
4		豪華な賀詞交歓会の費用を減額する		-1,650
5	拡充	出張所の窓口業務の廃止・委託をやめて職員を配置（新橋・恵比寿・氷川）	128,419	
6		シリコンバレー研修は公教育にふさわしくないので中止する		-16,900
7		区の備蓄品の品目と数量の拡充（帰宅困難者２万食）	24,840	
8		木造住宅密集地域への消火器整備	2,484	
9		感震ブレーカー、コンセントを全区に広げるため増額する	10,239	
10		民間施設への備蓄助成（私立幼稚園、障がい者施設の利用者１人につき１万円）	43,080	
11		出張所を直営にするため委託費を削減する		-32,399
12		区民サービスセンターを直営にするため委託費を削減する		-68,187
13		耐震補強のための設計費（本町・初台・千駄ヶ谷区民会館）	28,981	
14		不要不急の第二保養所の運営費を削減する		-110,437
15		生活保護法外援護の拡大・削減された冬期見舞金を復活する	22,400	
16		生活保護法外援護の拡大・入浴券を拡大するため増額する	11,916	
17	拡充	国民健康保険料の軽減を行うために繰り出し金を増額する	193,136	
18		７５歳以上の非課税世帯の高齢者の医療費助成（半年分）	474,348	
19		配食サービス補助額を復活する	31,486	
20		緊急通報システム利用料を無料に（通話料、システム点検費用）	3,439	
21		在宅介護サービス利用料の減額拡大（非課税世帯を３％に軽減）	165,785	
22		区型介護サービス・介護職員初任者研修講座助成	10,000	
23		総合事業緩和型サービス（Ａ）実施事業者への支援	45,045	
24		福祉電話の電話料補助	1,692	
25		介護保険料減免の拡大（非課税世帯を半額に）	219,982	
26		各地域包括支援センターに増員し、地域包括システムを構築する	28,000	
27		自動ドアの設置助成（やさしいまちづくり、1件50万、4回募集）	1,000	
28		心身障害者福祉タクシーの単価切り下げを元に戻し、対象を拡大する	230,991	
29		障害者配食サービス補助の復活	115	
30		〃　　電話料補助	396	
31		〃　　福祉手当の対象を拡大する	305,306	
32		新島青少年センターへのクーラー設置	3,109	
33		保育園給食民間委託の中止（32人職員配置）	116,207	
34		保育園用務の民間委託を中止するため職員配置する（12人分）	43,578	
35		児童福祉センターに職員を配置し、直営にする	4,675	
		児童福祉センターの指導員を増員する　　人件費委託料の増額	23,375	
36		出産一時金の増額（ハッピーマザー）	98,156	
37		未認可保育室運営費を20％加算する	5,912	
38		未認可社会保険料補助を全額補助に戻す	2,083	
39		民間保育士の処遇改善のため給与を月１万円上乗せする助成を実施	107,640	
40		ひがし健康プラザ子育て支援センターを復活する	20,923	
41		こども医療費を高校生まで拡大(10月から)	49,213	
42		第三子認証保育園無料		
43		私立保育園法外援助　公私格差是正のため増額	438,295	
44		母子生活支援施設（ブルーメ笹塚）児童の学習支援のために指導員派遣	372	
45		保育園給食民間委託の中止		-129,878
46		保育園用務民間委託の中止		-102,190
47		がん検診二次も公費負担にする	16,108	
48		給食の放射能測定の復活と対象拡大	10,189	
49		ダイオキシン調査対象を母乳にも拡大	3,600	
50		太陽光発電助成の創設	60,000	
51		緑化対策の拡充（屋上緑化、保存樹木事業の復活、緑化ボランティア助成）	7,454	
52		廃プラ回収を週一回（当面三分の一の地域で実施）	156,602	
53		商店街活動助成(街路灯電気代と維持管理費の全額助成)	73,326	
54	拡充	宮下公園の再鑑定料、区民・専門家による検討会の設置	11,130	
55		渋谷駅・道玄坂開発は大企業のための税金投入なので中止する		-775,600
56		渋谷駅街区自由通路等は大企業のための税金投入なので中止する		-294,275
57		渋谷未来デザインへの職員派遣の中止		-5,212
58		公園清掃の回数増	20,693	
59		新宮下公園整備事業は白紙に戻すため削減する		-72,004
60		建設物の耐震化促進のために助成を拡大する	213,850	
61		補助18号線の拡幅工事は住民合意がないため中止する		-50,031
62		老朽空き家を福祉に活用する住民団体等への助成（100万円上限、20件）	20,000	
63		住み替え家賃補助の拡充（補助限度額の増額と更新料復活）	12,334	
64		単身若者の家賃補助制度の新規募集の復活	14,400	
65		子育て世帯家賃補助の新規募集の復活	21,600	
66		借り上げ高齢者住宅の助成	41,834	
67		住宅リフォーム助成制度の拡大	10,000	
68		分譲マンションの計画修繕の調査費助成	3,720	
69		分譲マンションの修繕費助成	7,000	
70		常勤の学校司書を全小中学校に配置	127,310	
71		常勤職員を配置するため図書館専門員（非常勤）の人件費を削減		-33,976
72		新たな教育課題のギフテッド中止		-9,000
73		小学校で35人以下学級実現（8人職員配置）	40,739	
74		小学校給食直営（52人職員配置）	174,310	
75		小学校給食調理の民間委託中止		-332,947
76		小学校給食費の無償化	136,151	
77		小学校の就学援助対象を拡大する（予算を1.5倍に）	41,940	
78		小学生の新入学学用品費を準要保護者にも要保護と同額に増額する	2,704	
79		中学校で35人学級実現（2人職員配置）	10,185	
80		中学校給食直営（19人職員配置）	68,998	
81		中学校給食調理の民間委託中止		-124,819
82		中学校給食費の無償化	39,038	
83		中学校修学旅行の旅費助成	26,972	
84		中学校の就学援助対象を拡大する（予算を1.5倍に）	38,810	
85		中学生の新入学学用品費を準要保護者にも要保護と同額に増額する	4,705	
86		社会教育館の充実のための職員配置（各館１名増員）	23,374	
87	拡充	放課後クラブ運営の充実（おやつ代・保険料無料化、日祝日開設校を拡大）	62,032	
88		削減された学校プール開放事業を全小学校で復活する	7,560	
			4,405,286	-2,161,179
				2,244,107